



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場取引所 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社

コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 中村 尚生

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	79,253	1.5	1,402	18.3	1,768	7.0	1,287	12.5
24年3月期	78,084	6.3	1,185	96.8	1,652	50.8	1,143	82.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,402百万円 (21.9%) 24年3月期 1,151百万円 (71.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	144.58	—	17.5	4.6	1.8
24年3月期	128.27	—	18.7	4.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

※平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	38,947	8,049	20.6	900.50
24年3月期	37,670	6,718	17.7	749.25

(参考) 自己資本 25年3月期 8,016百万円 24年3月期 6,670百万円

※平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,033	△332	△1,351	3,904
24年3月期	1,890	△125	△2,105	3,554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	53	4.7	0.9
25年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	80	6.2	1.1
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		8.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,390	6.6	600	8.1	730	△5.1	440	△24.3	49.43
通期	83,400	5.2	1,520	8.4	1,680	△5.0	1,030	△20.0	115.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

※当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料22ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	9,073,980 株	24年3月期	9,073,980 株
25年3月期	171,725 株	24年3月期	171,604 株
25年3月期	8,902,273 株	24年3月期	8,917,531 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化など、景気を下押しするリスクは依然として残っており、先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、新政権発足を契機にデフレ脱却政策への期待感から円安・株高が進み、明るい兆しも見え始めております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策等の政策効果が下支えし、平成24年度(平成24年4月～平成25年3月)の新設住宅着工戸数は、前年度比6.2%増の89万3千戸と堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、ゼロエネルギー住宅への関心が高まる中、創エネルギー商材や省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。さらにゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「Ochi ZEROエネルギー住宅」を開発し、ゼロエネルギー住宅を提案する体制を構築いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は79,253,721千円(前期比1.5%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,402,385千円(前期比18.3%増)、経常利益は1,768,037千円(前期比7.0%増)、当期純利益は1,287,109千円(前期比12.5%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

※平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

この決算短信におきましては、すべて変更後のセグメントの名称で記載しております。

<変更前>	<変更後>
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

<建材事業>

太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材やLED照明器具、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努める一方で、売上総利益率の向上にも注力してまいりました。その結果、当事業の売上高は63,230,545千円(前期比2.0%増)、営業利益は1,176,589千円(前期比29.4%増)となりました。

<生活事業>

北海道においては大雪や停電による影響もあり、主力商品である暖房機器の販売が好調に推移したことに加え、除雪用品なども大きく伸びました。しかしながら、東北地区においては震災復興の遅れもあり、震災特需があった前連結会計年度と比較して石油ストーブや家庭用品の販売が伸び悩みました。その結果、当事業の売上高は6,817,777千円(前期比4.2%減)、営業利益は37,460千円(前期比46.4%減)となりました。

<加工事業>

新設住宅着工戸数の堅調な推移を背景として、加工事業の受注は順調に推移しました。また、戸建住宅だけでなく、非住宅市場にも営業を展開する一方で、プレカット加工機を一部新設し、生産能力の拡大にも努めてまいりました。その結果、当事業の売上高は9,473,929千円(前期比2.8%増)、営業利益は482,882千円(前期比12.8%増)となりました。

② 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、電力料金の値上げや資材価格の高騰などにより、景気が下振れするリスクは存在しているものの、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に、円高の是正や株価の持ち直しが進み、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。

当住宅関連業界におきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要に加え、低金利の住宅ローン、住宅の先高観などが消費者の購入意欲を後押しすることが期待され、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中で、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高83,400百万円(前期比5.2%増)、営業利益1,520百万円(前期比8.4%増)、経常利益1,680百万円(前期比5.0%減)、当期純利益1,030百万円(前期比20.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ977,666千円(3.8%)増加し、26,578,494千円となりました。「現金及び預金」が348,145千円、「受取手形及び売掛金」が437,947千円、「商品」が138,278千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ298,542千円(2.5%)増加し、12,368,706千円となりました。「機械装置及び運搬具」が102,999千円、「投資有価証券」が206,431千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ806,538千円(3.1%)増加し、26,754,483千円となりました。「短期借入金」が550,785千円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が1,067,429千円、「未払法人税等」が340,537千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ860,867千円(17.2%)減少し、4,143,381千円となりました。「長期借入金」が663,555千円、「負ののれん」が292,135千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ1,330,538千円(19.8%)増加し、8,049,336千円となりました。「利益剰余金」が1,233,695千円、「その他有価証券評価差額金」が112,771千円それぞれ増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ349,145千円(9.8%)増加し、3,904,127千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,033,906千円(前連結会計年度は1,890,948千円)となりました。

これは主として、「売上債権の増加額」が403,497千円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が1,808,093千円、「仕入債務の増加額」が1,067,429千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△332,798千円(前連結会計年度は△125,449千円)となりました。

これは主として、「有形固定資産の取得による支出」が201,525千円、「投資有価証券の取得による支出」が71,860千円、「無形固定資産の取得による支出」が67,260千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,351,962千円(前連結会計年度は△2,105,595千円)となりました。

これは主として、「長期借入れによる収入」が980,000千円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,684,340千円、「短期借入金の減少額」が510,000千円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	14.0	17.7	20.6
時価ベースの自己資本比率(%)	9.9	13.2	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	3.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.9	23.0	30.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を行なうとともに、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を行なうことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期と同様1株当たり9円を予定しております。

また、当社はこれまで年1回、期末配当金として剰余金の配当を行なってきましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させる目的で、平成25年9月30日を基準日とした中間配当を行なう予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円を予定しております。

※当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 業種的リスク

当社グループの売上高は、新設住宅着工戸数の増減にかなりの影響を受けます。この影響を排除し、売上高の安定化を図るため、営業基盤の拡大や新工法の提案等を積極的に推進しております。しかしながら、国内経済の停滞局面では、所得・雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷が、新設住宅着工戸数にマイナスの影響を与え、同時に住宅のリフォーム需要も冷え込む事などにより、売上高が減少するリスクがあります。

また、当社グループは商品(建材等)販売を行なうと同時に、建築工事請負も行なっております。この過程におきましては、施工不具合や施工後の異常の発生も考えられることから、長期に亘るクレームリスクを負う場合があります。

② 信用リスク

当社グループの販売先は、小売店、工務店及び建築業者が主であり、販売先各社については、決算情報の入手、定期的な訪問及び業界内における評価等をもとに、社内審査を経て与信枠を設定し、経営状態を把握しております。しかしながら、売上不振、不良債権の突発的な発生、取引金融機関の対応変化等により、販売先に対してデフォルトリスクを負う場合があります。

③ 為替変動等のリスク

当社グループでは、輸入合板や輸入建材等を取り扱っておりますが、その仕入形態は商社経由であり海外からの直接輸入ではありません。しかしながら、急激かつ大幅な円安や、輸出国側の政変等により仕入価格が高騰するリスクがあります。

また、上記の商品価格の上昇を見越した対応(仕入れの前倒し等)を取った場合は、その後の販売状況次第では過剰在庫となるリスクもあります。

④ 税制・金利動向に伴うリスク

住宅ローン減税制度の縮小・廃止、長期金利や消費税率引き上げが予測される前後につきましては、通常の景況感の変動とは全く異なった要因により売上高が大きく増減し、経営成績にも大きな影響を与えるリスクがあります。

⑤ 競合に関するリスク

当社グループの属する業界におきましては、顧客への販売価格において競合他社との価格競争は存在しておりますが、当社グループといたしましては、顧客のニーズに合った、また環境の変化に対応した商材・サービスを提供して行くことにより、他社との競合にも耐えうる基盤の構築に努めております。しかしながら、今後、異業種からの新規参入による競争の激化やM&Aや資本提携を通じた寡占化により、当社グループが顧客を失う、もしくは顧客の維持・確保のため販売価格の低下を余儀なくされるといった事態が起きる可能性があります。結果として、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材等の調達に関するリスク

当社グループの事業活動において、景気回復や住宅着工の動向により業界の需要増加や価格の変動も予想されます。販売価格への転嫁等が難しい場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、欠陥のある商品を販売した場合には、当社グループの信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があり、結果として財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収等に関するリスク

当社グループはM&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。M&Aを実施する際には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行なう事等により、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市況の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業の再構築に関するリスク

当社グループは、事業の効率化及びコスト削減を推進しておりますが、営業所の統廃合等、事業の再構築を行なった場合、相当程度の特別損失が発生する可能性があります。また、再構築によっても当初予定した事業運営上の改善を行なうことができなかつた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行なう上で、建設業等の許認可、廃棄物の処理規制、租税等に関する法令等様々な規制が存在します。当社グループでは、コンプライアンス経営を重視し、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合には、事業認可の取消や事業活動への制約を受けることになり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらの規制の改廃や新たな公的規制の新設等がなされた場合、事業活動への制約を受け、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製造物責任に係るリスク

当社グループでは、建材や住設機器の卸売、生活用品の卸売及び木材のプレカットを中心に事業活動を行っております。木材のプレカットにおきましては、品質の管理や製造の体制を一層強化することにより、製品の品質管理には最善の注意を払っておりますが、予期せぬ品質上の問題が発生した場合には、社会的評価の失墜につながる恐れがあり、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害・事故等に係るリスク

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの事務所、設備あるいは建設請負物件等が破損する被害が発生し、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。建材メーカー等の工場が自然災害により被災した場合には、仕入商品の品不足または仕入価格の高騰等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。また、サプライチェーンが寸断した場合には、復旧まで建材等を供給できなくなる可能性があります。事業継続計画（BCP）の策定など対策は講じておりますが、これによって自然災害による被害を完全には回避できず、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、偶発的な事故等が発生した場合にも同様に、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

⑫ 減損損失の発生リスク

当社グループが保有する固定資産及びリース資産は、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計基準に基づき適切な処理を行ない、当連結会計年度末時点において、必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後市況の悪化や需要の減退等により保有固定資産の経済価値が著しく低下した場合には、必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 退職給付債務に係るリスク

当社グループでは、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。確定給付企業年金制度においては、従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響するため、当社グループの財政状態や経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記リスクの低減を図るため、平成25年4月1日より越智産業(株)(連結子会社)の確定給付企業年金制度のうち、30%部分について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、OCCHIホールディングス(株)(当社)及び連結子会社12社により構成されております。主たる事業として、合板、建材、住設機器類の卸売販売(建材事業)を営んでいるほか、生活事業及び加工事業を展開しております。

当社グループの主な事業内容、当該事業に係る位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分とセグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

※平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

この決算短信におきましては、すべて変更後のセグメントの名称で記載しております。

＜変更前＞	＜変更後＞
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

(1) 建材事業

主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

(2) 生活事業

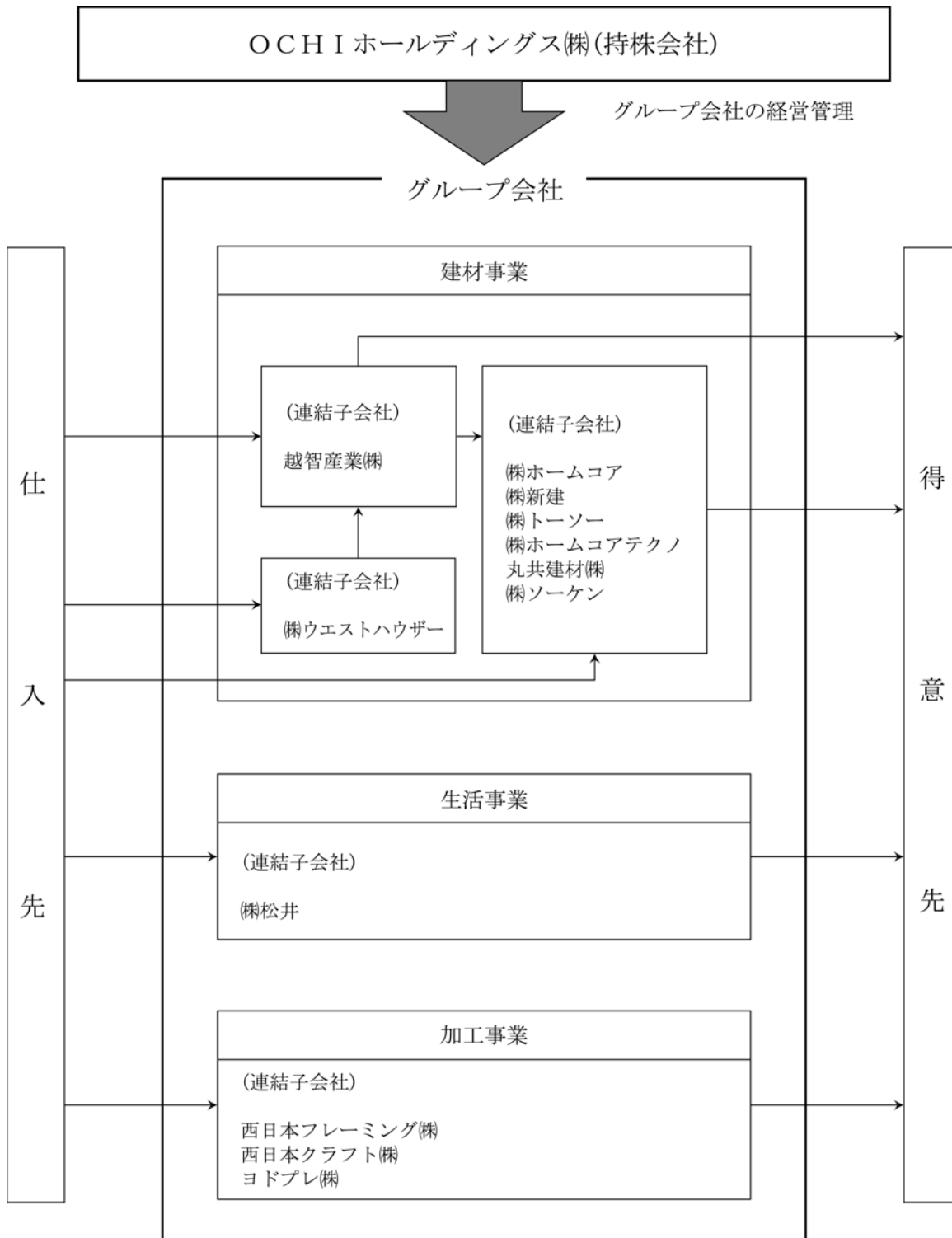
日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道、東北地区に加え、新たに関東地区にも進出し事業を展開しております。

(3) 加工事業

主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化が図れる事業として取り組んでおります。

企業グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

平成25年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、住宅に関するビジネスを通じて、地域の生活文化の向上に貢献することを経営の基本理念とし、地域ナンバーワンの総合ハウジング・グループとして住宅産業関連のあらゆる顧客ニーズに対応してゆくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析しており、個々の指標についての中・長期的なグループ内目標を設定しております。特に、安定的な収益確保及び収益力の強化を目指すため、売上高経常利益率の向上を重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業提案における他社との差別化や需要創造を推進するとともに、グループとしての収益基盤強化のため、住宅産業から住生活産業への事業拡大をテーマとし、建材事業、生活事業、加工事業という主要3事業部門における販売チャネルの連携による販売拡充及び販売チャネルの多様化により、顧客ニーズに対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、電力料金の値上げや資材価格の高騰などにより、景気が下振れするリスクは存在しているものの、輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果などを背景に、円高の是正や株価の持ち直しが進み、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。

当住宅関連業界におきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要に加え、低金利の住宅ローン、住宅の先高観などが消費者の購入意欲を後押しすることが期待され、新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと予想されます。

当社グループとしましては、「Ochi ZEROエネルギー住宅」のパッケージ商品を積極的に提案し、太陽光発電システム、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)、蓄電池など、スマートハウスに関連する商材の販売拡充に努めてまいります。さらに「建材事業」と「加工事業」との連携を図り、サービス付き高齢者向け住宅や公共施設などの非住宅市場の需要開拓にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,555,981	3,904,127
受取手形及び売掛金	19,100,898	19,538,846
商品	2,241,763	2,380,041
未成工事支出金	407,886	342,709
繰延税金資産	186,019	283,665
短期貸付金	9,065	7,010
その他	287,274	288,707
貸倒引当金	△188,059	△166,611
流動資産合計	25,600,828	26,578,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,602,660	1,523,826
機械装置及び運搬具（純額）	456,283	559,283
土地	5,876,905	5,876,905
リース資産（純額）	271,441	215,616
その他（純額）	35,101	52,774
有形固定資産合計	8,242,393	8,228,407
無形固定資産		
リース資産	18,312	17,833
その他	98,094	142,306
無形固定資産合計	116,406	160,140
投資その他の資産		
投資有価証券	920,258	1,126,689
長期貸付金	11,100	2,440
繰延税金資産	42,263	15,454
差入保証金	724,132	747,868
投資不動産（純額）	1,942,485	2,007,303
その他	174,115	143,937
貸倒引当金	△102,991	△63,534
投資その他の資産合計	3,711,363	3,980,159
固定資産合計	12,070,163	12,368,706
資産合計	37,670,992	38,947,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,929,693	21,997,122
短期借入金	3,528,530	2,977,745
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	73,026	75,527
未払法人税等	92,492	433,029
未払消費税等	126,408	97,962
賞与引当金	332,190	352,699
厚生年金基金脱退損失引当金	22,347	—
その他	833,257	820,396
流動負債合計	25,947,945	26,754,483
固定負債		
長期借入金	3,202,547	2,538,992
リース債務	224,986	172,648
繰延税金負債	447,238	568,403
退職給付引当金	355,633	297,214
役員退職慰労引当金	172,520	190,448
負ののれん	399,433	107,297
その他	201,890	268,377
固定負債合計	5,004,249	4,143,381
負債合計	30,952,194	30,897,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	5,330,415	6,564,111
自己株式	△76,405	△76,475
株主資本合計	6,567,317	7,800,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,799	215,571
その他の包括利益累計額合計	102,799	215,571
少数株主持分	48,680	32,821
純資産合計	6,718,797	8,049,336
負債純資産合計	37,670,992	38,947,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	78,084,430	79,253,721
売上原価	69,070,570	70,181,460
売上総利益	9,013,859	9,072,260
販売費及び一般管理費		
販売運賃	1,173,086	1,205,255
給料及び手当	2,936,890	2,872,089
賞与	272,895	288,696
賞与引当金繰入額	297,730	311,733
退職給付費用	126,482	120,203
役員退職慰労引当金繰入額	8,149	17,928
貸倒引当金繰入額	—	26,801
減価償却費	176,408	137,502
のれん償却額	26,942	10,505
その他	2,810,006	2,679,159
販売費及び一般管理費合計	7,828,592	7,669,874
営業利益	1,185,267	1,402,385
営業外収益		
受取利息	16,868	13,294
受取配当金	20,385	21,712
仕入割引	147,454	148,383
不動産賃貸料	90,941	97,223
協賛金収入	8,647	5,136
負ののれん償却額	302,641	302,641
償却債権取立益	16,553	5,110
貸倒引当金戻入額	116,625	—
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	—	2,329
雑収入	67,385	71,600
営業外収益合計	787,504	667,431
営業外費用		
支払利息	83,229	65,249
売上割引	149,937	169,638
不動産賃貸費用	54,175	46,737
雑損失	32,922	20,153
営業外費用合計	320,264	301,779
経常利益	1,652,506	1,768,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	620	3,543
投資有価証券売却益	8,713	359
ゴルフ会員権売却益	50	—
負ののれん発生益	31,965	12,444
補助金収入	—	51,000
特別利益合計	41,349	67,347
特別損失		
固定資産売却損	131	534
固定資産除却損	20,396	2,990
投資有価証券売却損	621	282
投資有価証券評価損	—	8,976
ゴルフ会員権評価損	—	965
工場移転費用	—	13,541
減損損失	52,408	—
厚生年金基金脱退損失	77,031	—
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	22,347	—
特別損失合計	172,936	27,291
税金等調整前当期純利益	1,520,919	1,808,093
法人税、住民税及び事業税	193,671	529,488
法人税等調整額	173,792	△11,355
法人税等合計	367,463	518,132
少数株主損益調整前当期純利益	1,153,455	1,289,960
少数株主利益	9,564	2,851
当期純利益	1,143,891	1,287,109

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,153,455	1,289,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,296	112,805
その他の包括利益合計	△2,296	112,805
包括利益	1,151,158	1,402,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,141,720	1,399,881
少数株主に係る包括利益	9,438	2,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
当期首残高	913,307	913,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	913,307	913,307
利益剰余金		
当期首残高	4,236,132	5,330,415
当期変動額		
剰余金の配当	△49,607	△53,414
当期純利益	1,143,891	1,287,109
当期変動額合計	1,094,283	1,233,695
当期末残高	5,330,415	6,564,111
自己株式		
当期首残高	△62,150	△76,405
当期変動額		
自己株式の取得	△14,255	△69
当期変動額合計	△14,255	△69
当期末残高	△76,405	△76,475
株主資本合計		
当期首残高	5,487,289	6,567,317
当期変動額		
剰余金の配当	△49,607	△53,414
当期純利益	1,143,891	1,287,109
自己株式の取得	△14,255	△69
当期変動額合計	1,080,027	1,233,625
当期末残高	6,567,317	7,800,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,970	102,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,171	112,771
当期変動額合計	△2,171	112,771
当期末残高	102,799	215,571
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,970	102,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,171	112,771
当期変動額合計	△2,171	112,771
当期末残高	102,799	215,571
少数株主持分		
当期首残高	179,693	48,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△131,013	△15,858
当期変動額合計	△131,013	△15,858
当期末残高	48,680	32,821
純資産合計		
当期首残高	5,771,954	6,718,797
当期変動額		
剰余金の配当	△49,607	△53,414
当期純利益	1,143,891	1,287,109
自己株式の取得	△14,255	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,184	96,912
当期変動額合計	946,843	1,330,538
当期末残高	6,718,797	8,049,336

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,520,919	1,808,093
減価償却費	435,313	398,070
減損損失	52,408	—
のれん償却額	26,942	10,505
負ののれん償却額	△302,641	△302,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245,923	△60,905
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,888	20,508
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,983	△58,419
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△273,583	17,928
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△250	1,155
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	22,347	△22,347
受取利息及び受取配当金	△37,254	△35,006
支払利息	83,229	65,249
有形固定資産売却損益 (△は益)	△489	△3,009
有形固定資産除却損	20,396	2,990
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,091	△77
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,976
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△50	—
ゴルフ会員権評価損	—	965
負ののれん発生益	△31,965	△12,444
補助金収入	—	△51,000
厚生年金基金脱退損失	77,031	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,654,232	△403,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,101	△73,100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53,256	△23,117
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	222,246	△33,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,046,173	1,067,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,490	△33,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	214,862	△109,319
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△722	△2,874
小計	2,367,335	2,177,055
利息及び配当金の受取額	37,254	35,006
利息の支払額	△82,304	△66,187
法人税等の支払額	△431,337	△162,967
補助金の受取額	—	51,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,948	2,033,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,004	△200
定期預金の払戻による収入	223,409	1,200
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,580	2,055
有形固定資産の取得による支出	△98,413	△201,525
有形固定資産の除却による支出	△7,400	—
有形固定資産の売却による収入	2,005	2,644
無形固定資産の取得による支出	△44,949	△67,260
投資有価証券の取得による支出	△43,676	△71,860
投資有価証券の売却による収入	14,344	32,539
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
関係会社株式の取得による支出	△107,601	△6,200
ゴルフ会員権の売却による収入	100	—
長期貸付けによる支出	△1,800	—
長期貸付金の回収による収入	9,329	8,760
投資不動産の取得による支出	△111,372	△38,770
投資不動産の売却による収入	30,000	5,051
その他	—	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,449	△332,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,710,000	△510,000
長期借入れによる収入	1,640,000	980,000
長期借入金の返済による支出	△1,821,003	△1,684,340
社債の償還による支出	△80,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△70,093	△74,163
自己株式の取得による支出	△14,254	△69
配当金の支払額	△49,360	△53,288
少数株主への配当金の支払額	△885	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,105,595	△1,351,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,096	349,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,078	3,554,981
現金及び現金同等物の期末残高	3,554,981	3,904,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

越智産業(株)

(株)ホームコア

(株)新建

(株)トーソー

(株)ホームコアテクノ

丸共建材(株)

(株)ソーケン

(株)ウエストハウザー

(株)松井

西日本フレーミング(株)

西日本クラフト(株)

ヨドプレ(株)

従来、連結子会社であった高倉産業(株)は、当連結会計年度において清算手続が終了したため、連結の範囲から除いております。

また、(株)ソーケンは当連結会計年度において連結子会社である越智産業(株)の完全子会社として設立されたことに伴い、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

a 商品

主として移動平均法による原価法

b 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

3～50年

機械装置及び運搬具

2～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定率法

主な耐用年数 4～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却しております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「生活事業」及び「加工事業」の三事業に取り組んでおり、当該三事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「生活事業」は、日常生活に必要な暖房機器をはじめとした商品を、主に国内メーカー、代理店等から仕入れ、総合スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等に販売しており、現在は北海道、東北地区に加え、新たに関東地区にも進出し事業を展開しております。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図れる事業として取り組んでおります。

※平成25年5月1日付でセグメントの名称を下記のとおり変更しておりますが、名称の変更のみであり区分等の変更はございません。この名称変更は、事業展開の方向性を明示するとともに、ビジネスのチャンスを幅広く捉えることを目的としております。

この決算短信におきましては、すべて変更後のセグメントの名称で記載しております。

＜変更前＞	＜変更後＞
建材・住設事業	建材事業
生活用品事業	生活事業
プレカット事業	加工事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,782,214	7,114,714	9,187,501	78,084,430	—	78,084,430
セグメント間の内部 売上高または振替高	212,267	40	26,587	238,895	△238,895	—
計	61,994,481	7,114,754	9,214,089	78,323,325	△238,895	78,084,430
セグメント利益	909,017	69,858	428,179	1,407,056	△221,788	1,185,267
セグメント資産	27,224,458	3,650,868	4,637,623	35,512,950	2,158,042	37,670,992
その他の項目						
減価償却費	94,753	14,479	306,920	416,152	1,855	418,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71,275	6,819	86,645	164,740	800	165,540

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△221,788千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△226,896千円、その他の調整額5,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,158,042千円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産1,942,485千円、親会社の資産265,723千円、その他の調整額△50,167千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額800千円は、親会社の資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,017,783	6,816,910	9,419,027	79,253,721	—	79,253,721
セグメント間の内部 売上高または振替高	212,761	867	54,901	268,531	△268,531	—
計	63,230,545	6,817,777	9,473,929	79,522,252	△268,531	79,253,721
セグメント利益	1,176,589	37,460	482,882	1,696,932	△294,547	1,402,385
セグメント資産	28,291,446	3,395,646	5,006,113	36,693,207	2,253,994	38,947,201
その他の項目						
減価償却費	95,322	14,425	269,296	379,045	2,590	381,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	81,328	15,684	297,571	394,585	24,589	419,175

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△294,547千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△312,071千円、その他の調整額17,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,253,994千円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,007,303千円、親会社の資産317,606千円、その他の調整額△70,916千円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,589千円は、親会社の資産に係る増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
減損損失	956	1,927	—	2,884	49,524	52,408

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん及び負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
(のれん)						
当期償却額	25,517	—	1,425	26,942	—	26,942
当期末残高	11,350	—	5,345	16,695	△16,695	—
(負ののれん)						
当期償却額	△9,770	△292,870	—	△302,641	—	△302,641
当期末残高	△15,423	△400,705	—	△416,128	16,695	△399,433

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建材事業	生活事業	加工事業	計		
(のれん)						
当期償却額	9,080	—	1,425	10,505	—	10,505
当期末残高	2,270	—	3,919	6,189	△6,189	—
(負ののれん)						
当期償却額	△9,770	△292,870	—	△302,641	—	△302,641
当期末残高	△5,653	△107,834	—	△113,487	6,189	△107,297

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成23年7月29日にヨドプレ㈱(連結子会社)の株式を追加取得し完全子会社といたしました。これに伴い「加工事業」セグメントにおいて31,965千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

越智産業㈱(連結子会社)は、平成24年11月12日に㈱ホームコア(連結子会社)の株式を追加取得し完全子会社といたしました。これに伴い「建材事業」セグメントにおいて12,444千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	749円25銭	900円50銭
1株当たり当期純利益金額	128円27銭	144円58銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき普通株式1.5株の割合で株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,718,797	8,049,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	48,680	32,821
普通株式に係る純資産額(千円)	6,670,117	8,016,514
普通株式の発行済株式数(株)	9,073,980	9,073,980
普通株式の自己株式数(株)	171,604	171,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,902,376	8,902,255

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,143,891	1,287,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,143,891	1,287,109
普通株式の期中平均株式数(株)	8,917,531	8,902,273

(重要な後発事象)

連結子会社である越智産業㈱は、平成25年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴い、翌連結会計年度において14,636千円の特別利益を計上する見込みであります。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

新任監査役候補

監査役 吉田 泰彦(現 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員)
(現 (株)福岡銀行取締役常務執行役員)

退任予定監査役

監査役 山川 正翁

(注) 新任監査役候補者 吉田泰彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。